

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 P2850WO-HO	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。							
国際出願番号 PCT/JP97/03115	国際出願日 (日.月.年) 04	1. 09. 9	優先 7 (日.		05.09.96			
出願人 (氏名又は名称) セイコーエプソン株式会社								
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。								
この国際調査報告は、全部で 2 ページである。								
この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。								
1. 請求の範囲の一部の調査ができない(第1欄参照)。								
2. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。								
3. □ この国際出願は、ヌクレオチド及び/又はアミノ酸配列リストを含んでおり、次の配列リストに基づき国際調査を行った。								
□ この国際出願と共に提出されたもの								
□ 出願人がこの国際出願とは別に提出したもの								
□ しかし、出願時の国際出願の開示の範囲を越える事項を含まない旨を記載した書面が添付されていない								
この国際調査機関が書換えたもの								
4. 発明の名称は X 出願人が打	是出したものを承認す	⁻ る。						
□ 次に示す。	ように国際調査機関が	作成した。						
				·				
5. 要約は X 出願人が打	是出したものを承認す	·3.						
			第47条 (P.C.	工規則38-2	(b)) の規定により国際調			
査機関が何		この国際調			カ月以内にこの国際調査機			
6. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。 図 出願人が表	₹したとおりである。			なし				
出願人は	図を示さなかった。							
本図は発明	月の特徴を一層よく表	している。						

	`			·			
1		国際調査報告	国際出願番号 PCT/JP	97/03115			
, X.	発明の	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))					
	Int. C16	H01L21/60					
В.	調査を	行った分野					
調	査を行った	最小限資料(国際特許分類(IPC))					
	Int. C16	H 0 1 L 2 1/6 0					
<u> </u>							
最/	日本国実施 日本国公司	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 用新案公報 1926-1996年 開実用新案公報 1971-1997年 最実用新案公報 1994-1997年 用新案登録公報 1996-1997年					
国图	祭調査で使力	用した電子データベース(データベースの名形	r、調査に使用した用語)				
<u></u>							
C.	関連する 関連する 関文献の	ると認められる文献					
1	テゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
	A	JP, 6-232207, A(松下電器産業 08.94)(ファミリーなし)	株式会社) 19.8月.1994(19.	1-17			
	A	JP, 3-209840, A(松下電器産業 09.91)(ファミリーなし)	株式会社) 1 2 . 9月 . 1 9 9 1 (1 2 .	1-17			
	\mathbf{A}_{i}	JP, 2-133936, A(セイコーエプ 3.05.90)(ファミリーなし)	ソン株式会社) 23.5月.1990(2	1-17			
	C欄の続き	 にも文献が列挙されている。	「パニンノレフュンリー) 7 明 中 7	마소다 수. 숙. 때			
			パテントファミリーに関する	がれて 参照。			
	」特に関連)カテゴリー 『のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表	そされた文献であって			
もの 「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたも			て出願と矛盾するものではなく 論の理解のために引用するもの				
の 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行			「X」特に関連のある文献であって、 の新規性又は進歩性がないと考				
		は他の特別な理由を確立するために引用する !由を付す)	「Y」特に関連のある文献であって、 上の文献との、当業者にとって	当該文献と他の1以			
	」口頭によ	る開示、使用、展示等に言及する文献 日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	よって進歩性がないと考えられ	はるもの			
国際調査を完了した日 14.11.97			国際調査報告の発送日				
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)				4E 9347			
	当	便番号100	1	The state of the s			

電話番号 03-3581-1101 内線3426

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号